

立議第2609号
令和7年3月14日

立川市長
酒井 大史 様

総務委員会委員長
松本あきひろ



総務委員会所管事務調査からの提言書

総務委員会にて所管事務調査として「公契約条例の制定」について取り組んで参りました。これまで行政視察・市民との意見交換会・勉強会等を重ねてきた中で課題や要望を精査し下記の通り、とりまとめました。現在、行なわれている「立川市公契約条例検討委員会」において共有いただくとともに今後の運用上必要な規則策定等においても反映いただきますよう提言いたします。

記

- 建設業人材はバブル崩壊後、約700万人から現在は約500万人に減少、しかし仕事量は増え物価高騰も続いている。とにかく若手人材のなり手が少ない。職人育成や待遇・賃金保証等の取り組みを求めます。
- ベテラン・若手各々の賃金情報の開示や賃金台帳作成など、下請け業者の管理業務には課題が多い。下請け業者の方々の意見もよく聞き、運用に反映いただきたい。
- 書類や事務手続など、事業者の労力負担の軽減を求めます。
- 公契約条例施行後の検証を適時適切に行い、より良い条例となるよう不断の見直しに努めていただきたい。

以上

